

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 西川計測株式会社  
 コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3453-1331

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	17,250	0.5	784	10.0	791	9.2	383	226.6
22年6月期第3四半期	17,156	△6.5	713	17.9	725	17.5	117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	112.11	—
22年6月期第3四半期	34.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	13,747	4,259	31.0	1,243.99
22年6月期	12,244	3,896	31.8	1,137.84

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 4,259百万円 22年6月期 3,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	2.5	640	△5.7	650	△6.8	320	—	93.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 3,432,475株 22年6月期 3,432,475株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 8,441株 22年6月期 8,293株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 3,424,117株 22年6月期3Q 3,424,345株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

#### ①業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国やアジア新興国向けの輸出が好調であったことや、政府の景気刺激策の効果などにより、一部の業種には下げ止まりの兆候が見られるようになるなど企業業績は緩やかな回復軌道にありましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災は電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃をあたえ、今後のわが国経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

そのような環境下ではありますが、当計測・制御業界におきましては、公共、エネルギーなどのインフラ関連は震災前までは堅調に推移してきており、また液晶・半導体の電子関連などに回復傾向が見られるなど、一部に明るさが戻りつつありました。

このような中で当社は、安定した需要の見込まれる上水道、都市ガス、電力等ライフライン関連に加え、自動車、IT通信分野ならびに大学・食品などの研究機関へも積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は177億78百万円（前年同四半期比12.6%増）、売上高は172億50百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、利益率の改善等もあり、営業利益7億84百万円（前年同四半期比10.0%増）、経常利益7億91百万円（前年同四半期比9.2%増）、四半期純利益3億83百万円（前年同四半期比226.6%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

#### ②第3四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節変動の傾向があります。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて14.6%増加し117億58百万円となりました。これは、現金及び預金が4億68百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が16億80百万円、商品が1億28百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.5%増加し19億89百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準適用による影響等により差入保証金が40百万円減少した一方、株価の上昇等により投資有価証券が72百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.3%増加し137億47百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて15.3%増加し86億93百万円となりました。これは、買掛金が10億13百万円、賞与引当金が1億84百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.9%減少し7億94百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少13百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.7%増加し94億88百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.3%増加し42億59百万円となりました。これは、利益剰余金が2億98百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

##### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

#### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前四半期純利益は40百万円減少しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前四半期純利益は40百万円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,723	2,840,112
受取手形及び売掛金	7,931,375	6,251,002
商品及び製品	1,219,571	1,090,971
前払費用	34,108	33,509
前渡金	64,050	—
繰延税金資産	141,490	50,054
その他	1,489	3,056
貸倒引当金	△5,615	△4,196
流動資産合計	11,758,193	10,264,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,675	159,177
機械及び装置(純額)	957	1,582
工具、器具及び備品(純額)	21,879	25,777
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	4,758	5,660
有形固定資産合計	187,443	198,370
無形固定資産		
特許権	550	662
ソフトウェア	13,912	22,500
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	3,531	4,368
無形固定資産合計	30,078	39,615
投資その他の資産		
投資有価証券	686,288	613,458
破産更生債権等	7,509	7,702
繰延税金資産	274,034	280,871
差入保証金	295,844	336,638
役員に対する保険積立金	511,968	507,387
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	△7,151	△7,335
投資その他の資産合計	1,771,894	1,742,122
固定資産合計	1,989,415	1,980,108
資産合計	13,747,609	12,244,617

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,423,036	6,409,175
リース債務	2,318	2,318
未払金	116,429	107,114
未払費用	99,521	109,591
未払法人税等	379,510	315,198
未払消費税等	82,765	26,482
前受金	336,592	404,298
賞与引当金	184,180	—
預り金	17,200	99,134
役員賞与引当金	47,527	53,963
工事損失引当金	—	1,129
受注損失引当金	84	4,380
その他	4,454	6,148
流動負債合計	8,693,620	7,538,935
固定負債		
退職給付引当金	704,412	717,680
リース債務	6,020	7,759
長期未払金	84,079	84,079
固定負債合計	794,512	809,519
負債合計	9,488,132	8,348,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	2,797,329	2,499,065
自己株式	△3,734	△3,644
株主資本合計	4,178,196	3,880,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,280	16,140
評価・換算差額等合計	81,280	16,140
純資産合計	4,259,476	3,896,162
負債純資産合計	13,747,609	12,244,617

## (2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,156,912	17,250,043
売上原価	14,118,169	14,086,962
売上総利益	3,038,742	3,163,081
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,429	13,919
広告宣伝費	10,969	10,400
支払手数料	76,158	77,435
受注前活動費	137,769	137,305
交通費	73,561	82,898
貸倒引当金繰入額	439	1,419
役員報酬	90,900	103,500
役員賞与引当金繰入額	37,373	47,527
給料及び手当	1,192,155	1,231,182
退職給付費用	55,986	54,742
福利厚生費	170,359	166,096
交際費	15,454	16,664
通信費	37,218	36,519
消耗品費	41,111	33,775
租税公課	26,647	26,289
賃借料	264,363	262,642
減価償却費	22,129	25,085
その他	57,586	51,479
販売費及び一般管理費合計	2,325,614	2,378,883
営業利益	713,128	784,197
営業外収益		
受取利息	1,024	539
受取配当金	3,736	2,556
固定資産売却益	—	229
保険事務手数料	—	1,863
スクラップ売却益	3,919	—
雑収入	—	2,871
その他	3,946	—
営業外収益合計	12,627	8,060
営業外費用		
支払利息	386	185
売上割引	—	127
その他	62	0
営業外費用合計	448	313
経常利益	725,306	791,944



(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	12,730	—
投資有価証券売却益	—	83
貸倒引当金戻入額	—	32
特別利益合計	12,730	116
特別損失		
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	287,492	594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,817
社葬費用	—	15,176
特別損失合計	287,492	53,612
税引前四半期純利益	450,544	738,448
法人税、住民税及び事業税	420,579	440,873
法人税等調整額	△87,567	△86,293
法人税等合計	333,012	354,580
四半期純利益	117,532	383,868

## 【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,098,343	7,884,772
売上原価	7,598,171	6,435,451
売上総利益	1,500,172	1,449,321
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,794	4,684
広告宣伝費	512	645
支払手数料	30,196	25,449
受注前活動費	41,576	44,006
交通費	24,179	27,032
貸倒引当金繰入額	2,327	1,286
役員報酬	30,300	36,600
役員賞与引当金繰入額	34,438	36,865
給料及び手当	431,969	434,257
退職給付費用	18,481	18,192
福利厚生費	63,530	65,017
交際費	4,182	3,963
通信費	13,130	12,716
消耗品費	11,327	9,930
租税公課	12,520	11,303
賃借料	86,721	87,755
減価償却費	7,333	8,420
その他	18,478	15,228
販売費及び一般管理費合計	836,003	843,353
営業利益	664,168	605,967
営業外収益		
受取利息	74	128
受取配当金	21	24
固定資産売却益	—	201
保険事務手数料	645	618
スクラップ売却益	485	—
雑収入	693	247
営業外収益合計	1,921	1,220
営業外費用		
雑損失	44	—
その他	—	35
営業外費用合計	44	35
経常利益	666,046	607,152
特別利益		
投資有価証券売却益	—	83
投資有価証券評価損戻入益	6,105	1,146
貸倒引当金戻入額	—	32
特別利益合計	6,105	1,263
特別損失		
投資有価証券売却損	—	24
社葬費用	—	15,176
特別損失合計	—	15,200
税引前四半期純利益	672,151	593,214
法人税、住民税及び事業税	408,505	371,913
法人税等調整額	△112,365	△109,664
法人税等合計	296,139	262,248
四半期純利益	376,011	330,966

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	450,544	738,448
減価償却費	31,972	34,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,817
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,705	△13,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,522	1,235
工事損失引当金の増減額(△は減少)	941	△1,129
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,074	△4,295
賞与引当金の増減額(△は減少)	186,210	184,180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,419	△6,436
受取利息及び受取配当金	△4,760	△3,096
支払利息	386	185
投資有価証券評価損益(△は益)	287,492	594
保険解約損益(△は益)	△12,730	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,857,000	△1,680,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△525,115	△128,600
仕入債務の増減額(△は減少)	1,631,686	1,013,861
前渡金の増減額(△は増加)	8,302	△64,050
前受金の増減額(△は減少)	272,409	△67,706
未払金の増減額(△は減少)	△34,752	7,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,181	56,282
その他	△47,441	△96,778
小計	△571,556	8,839
利息及び配当金の受取額	4,761	3,097
利息の支払額	△389	△185
法人税等の支払額	△215,588	△372,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△782,773	△360,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,013	△10,022
有形固定資産の売却による収入	578	234
無形固定資産の取得による支出	△4,293	△294
投資有価証券の取得による支出	△18,441	△6,964
投資有価証券の売却による収入	—	375
貸付けによる支出	△550	—
貸付金の回収による収入	410	40
差入保証金の差入による支出	△1,549	△1,378
差入保証金の回収による収入	1,616	1,642
保険積立金の積立による支出	△5,622	△4,580
保険積立金の解約による収入	55,857	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,992	△20,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	440,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△440,000	△390,000
リース債務の返済による支出	△1,347	△1,738
自己株式の取得による支出	—	△89
配当金の支払額	△85,395	△85,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,743	△86,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△848,524	△468,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,714	2,840,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,883,190	2,371,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	8,074,979	7.9	4,108,585	4.2
計測器	3,675,119	42.3	603,189	76.3
分析機器	4,498,731	14.6	1,235,210	52.3
産業機器その他	1,530,129	△14.8	1,023,582	34.7
合計	17,778,960	12.6	6,970,569	19.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	8,328,970	△6.5
計測器	3,500,383	34.8
分析機器	4,218,059	5.8
産業機器その他	1,202,630	△27.7
合計	17,250,043	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。